日本PTA

発行所
〒107-0052
東京都港区赤坂7丁目5番38号
公益社団法人
日本PTA全国協議会
発行人　金田　淳
電話 03(5545)7151
FAX 03(5545)7152
ホームページアドレス
https://www.nippon-pta.or.jp/

このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本PTA全国協議会のホームページにアクセスできます。

企画編集協力
日本教育新聞社

綱領

本会は、教育を本旨とし、特定の政党や宗教に偏ることなく、小学校および中学校におけるPTA活動を通して、我が国における社会教育および家庭教育の充実に努めるとともに、家庭、学校、地域の連携を深め、子どもたちの健全育成と福祉の増進を図り、もって社会の発展に寄与する。

主な内容

1面
○令和4年度を振り返って

2・3面
○令和5年度文科省新規事業について安彦広斉審議官に聞く
○こども家庭庁4月発足

4・5・6面
○各委員会、審議会、諮問会議からの報告

7面
○三行詩・広報紙コンクール実施要項
○全国大会（広島大会）開催予告

8面
○日本PTA全国協議会推薦商品について

就任一年を振り返って

令和４年度も年度末を迎え、日本ＰＴＡ全国協議会が抱えるさまざまな課題が明確になった１年間だったと言えるでしょう。そこで、金田会長に新たに令和５年度を迎えるにあたり、会長就任されて一年を振り返っての想いを伺いました。

2月16日に東京ガーデンパレスにて開催された代表者会の様子

そもそもPTAは何のためにあるのか？

「日本PTAは必要ですか？」「上位組織からの脱退を検討しています」と新型コロナウイルス感染症と共に、各地でその様な話が聞こえてくる中、私は公益社団法人日本PTA全国協議会の会長に就任致しました。

新型コロナウイルスの影響で、PTA活動が大きく制限され、各地で行事や予算を見直す中で、PTAの在り方や存在意義を再検討するPTA組織が増えました。「そもそもPTAは何のためにあるのか？」など今まであまり深く考えずに前年踏襲をしてきたPTAも当然多くあり、ボランティア組織であるPTAという事を考えると、それを否定や批判するものではありませんが、長く続いてきたPTAという組織について、社会や家庭の変化に合わせて、組織自体の大きな過渡期にきているのだと思います。

そもそもPTAの広域組織自体は、上部組織なのでしょうか？会費を頂き、横断的に情報交換を行ってはいますが、PTAの組織自体はそれぞれが単独で独立している組織であり、上位下達の団体ではありません。それぞれの独立性を尊重し、しかしまとまることのスケールメリットを最大限に生かすことが広域連合の大きな役割の一つではないでしょうか。

そんな中、日本PTAも今までのやり方だけでは対応できない、又は必要とされる日本PTAにはなりえないのではないかと考えるようになりました。それを踏まえ、令和4年度日本PTAの会長に就任するにあたり、必要とされる組織になるため、そして広域の連合会の役割を十分に果たすために、今必要な改革をとの思いから、「10の改革案」を提唱させていただきました。

日本PTAという組織は、非常に広域であり、かつ大規模な組織である故に、様々な意見を持った人の集まりであることなどから、決定までに時間がかかり過ぎています。それでも決定されれば良いですが、保留を繰り返し決定されないこともしばしばあったように思います。

その様な状態を、各協議会や外部の団体は、どのように思うでしょうか。大きな団体であるが故に決定には丁寧な説明が必要であるという事は正論です。しかし緊急時には正論が必ずしも正しい選択ではないことも私たちは分かっているはずです。今現在がPTAにとって、また日本PTAにとって緊急時かどうかは人それぞれ考えがあるかもしれませんが、少なくても私は現在の状況は、緊急時に差し迫っていると感じています。

公益社団法人日本PTA全国協議会
金田　淳 会長

経験は思考から生まれ、思考は行動から生まれる

19世紀にイギリスで2度首相を務めたディズレーリは「経験は思考から生まれ、思考は行動から生まれる」という言葉を残しています。簡単に言うと、「まずやってみよう」と言う事なのですが、経験値が十分な事についてはよく考えてから行動するのも良いですが、私達が悩むことは、得てして経験値の少ない出来事についてであり、経験値の少ない事をじっくり考え思考を巡らしても、そもそも経験値が少ないわけなので、良き判断・行動は期待できないと言うものです。特に新型コロナウイルス感染症と言う、全く経験のない状況に向き合い、今後の、そして新しいPTA活動について検討していくという中では、「まずやってみよう」という前向きな、そしてポジティブな姿勢がとても大切なのではないでしょうか。

日本PTAは毎年約半分の役員が変わります。じっくり考えている間に役員の任期が終わり、また新たな役員間で一から議論を始めることが続いてきたように感じます。今「PTAが必要か？」という議論をしている中、PTAの中で最大規模である日本PTAこそが、先頭にたって前に進む姿勢を見せるべきなのではないかと思います。

そういう強い思いの中、今年度は「10の改革案」を提唱し、前に進めるべく努力してまいりました。まだまだ道半ばというのが現状です。多くのPTAの皆様が日本PTAに関心を持ち、本当に変わろうとしているのかをしっかりと見極めて頂き、そして後押しをしていただくことで、着実に前に進んでいけるものと思っています。改革には様々な障害がありますが、必ずや達成に向けて努力を惜しまず進んでまいります。

様々な機会で「PTAは必要なのか？」と問われたときに、「PTAは必ず必要です」と答えます。今後、コミュニティ・スクールや部活動の地域移行、またGIGAスクール構想、いじめ問題など、学校や子供たちを取り巻く環境を考える上で、保護者と先生の集合体であるPTAの役割は非常に大きなものになります。また家庭と地域と学校の連携が重要とされる中、家庭と地域の両面に渡り関係しているPTAの役割が大きいことは明らかです。ではなぜPTAが批判されることが多いのでしょうか？

それは会員の公平性、平等性を求めるあまりに、かえって負担感が強くなり、それが不満や批判に繋がってしまうのではないかと思っています。

今、世の中は「誰一人取り残さない」「多様性を認めて」との考えが主流の中、家庭の事情がそれぞれ異っているにもかかわらず、画一的に同じ活動、同じ負担を強いることは難しくなってきていると思います。それでも何かしらの基準やガイドラインがないと成り立たない、又は非常に対応が複雑化してしまうのも事実です。

そこで大切になるのが「主体的で対話的であること」なのかと思います。押し付けでなく自ら主体的に取り組めるようにしていくこと、また状況が異なる人々の集まりであるということから、何事も対話をしながら作り上げ、活動していくことが必要なのだと思います。

「言うは易し行うは難し」なのは、今現在私も大きく感じているところです。「PTAって必要なの？」と言われる組織から、「PTAがあって良かった」「PTAは必要だよね」「PTAって悪くないじゃん」と言われる組織になるため、今後も頑張り続けてまいります。どうぞ宜しくお願いいたします。

19世紀のイギリス首相ディズレーリ

令和4年度に実施予定の改革案10項目

1 発信力の強化
- ホームページのリニューアル。
- 日本PTA新聞の全面見直し。

2 情報連絡機関としての役割強化
- 委員会およびブロック協議会を通じ、各協議会の意見を集約、また意見や考えの共有を図る。

3 PTAを取り巻く課題の検討
- 学校課題、地域課題、組織課題を明確にし、意見交換し、今後の日本PTAの方向性を代表者の皆さまと考えていく。

4 組織の透明化
- 三役会や理事会など透明化する。

5 外部有識者等からの助言や提言
- 内部やOBからだけでなく、教育関係団体やその他から助言や提言をもらい改革していく。

6 800万人のPTA会員の皆さまから意見を集約するシステムを構築する

7 ブロック会長会や、各協議会との連携を強化する
- 代表者会だけでは把握や意見交換できなかった協議会に対し、小まめに意見交換をする。

8 文部科学省や関係団体の取り組んでいる施策等について、分かりやすくPTAの皆さまに知ってもらう

9 次年度、こども家庭庁との連携を強化する

10 必要とされる日本PTAを目指す

本紙は各校PTAに「校長・教頭用」「PTA会長・役員・広報委員用」「事務局員用」として配布しています。